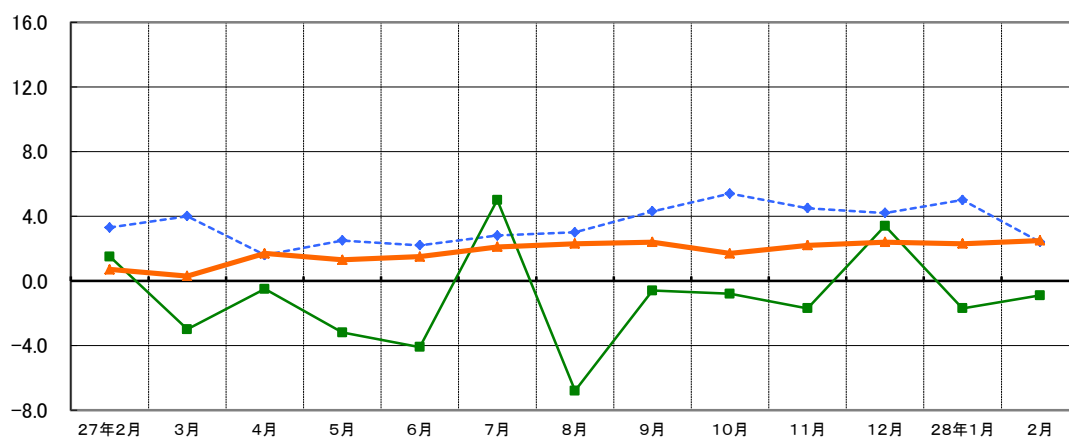


山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

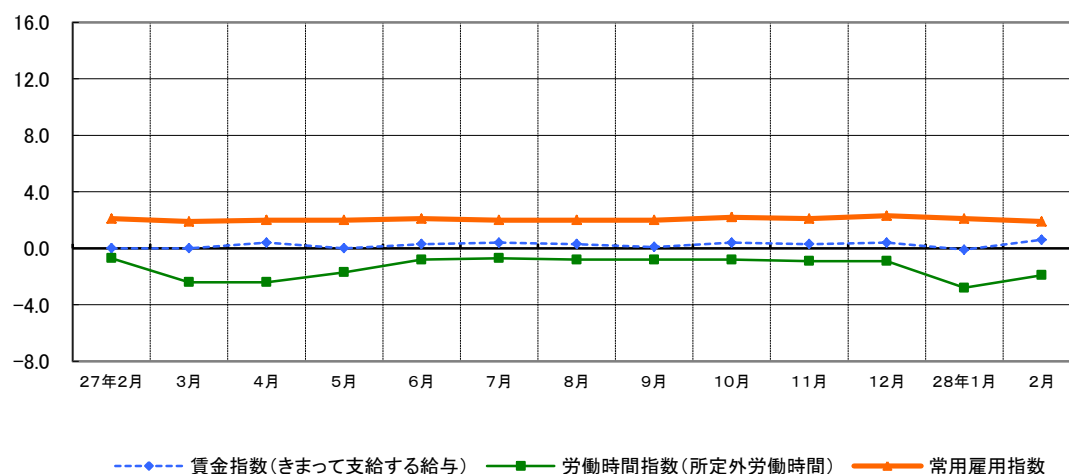
—毎月勤労統計調査地方調査結果—
 〈平成28年2月分及び平成27年年末賞与〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



---◆--- 賃金指数(きまって支給する給与) —■— 労働時間指数(所定外労働時間) —▲— 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

平成28年2月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 2.4%増
所定外労働時間	前年同月比 0.9%減
常用労働者数	前年同月比 2.5%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、253,991円で、前年同月比 2.7%増であった。
このうち、きまって支給する給与は、252,397円で、前年同月比 2.4%増であり、特別に支払われた給与は、1,594円で、前年同月差 529円増であった。
また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、231,002円で、前年同月比 2.4%増であった。
なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 2.3%増、きまって支給する給与が1.9%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、146.3時間で、前年同月比 1.5%増であった。
このうち、所定内労働時間は、135.2時間で、前年同月比 1.9%増であり、所定外労働時間は、11.1時間で、前年同月比 0.9%減であった。
また、製造業の所定外労働時間は、16.1時間で、前年同月比 2.5%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、484,692人で、前年同月比 2.5%増であった。
このうち、パートタイム労働者の比率は、28.6%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、273,278円で、前年同月比 1.0%増であった。
このうち、きまって支給する給与は、271,786円で、前年同月比 0.7%増であり、特別に支払われた給与は、1,492円で、前年同月差 651円増であった。
また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、243,035円で、前年同月比 0.8%増であった。
なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.5%増、きまって支給する給与が0.3%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、152.1時間で、前年同月比 2.6%増であった。
このうち、所定内労働時間は、138.5時間で、前年同月比 2.9%増であり、所定外労働時間は、13.6時間で、前年同月比 0.7%減であった。
また、製造業の所定外労働時間は、17.7時間で、前年同月比 0.5%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、271,550人で、前年同月比 1.7%増であった。
このうち、パートタイム労働者の比率は、24.6%であった。

<利用上の注意>

- 平成22年1月分から日本標準産業分類（第12回改訂：平成19年11月改定）に基づいて集計結果を公表している。
- 金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- 前年同月（期）比は指数（指数の作成が困難であるものは実数）により算出している。
- 鉱業、砕石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- 「△」は減、「X」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。
- 統計表中の数値は四捨五入しているため、個々の数値の合計は、合計欄の数値と一致していない場合がある。
- 平成27年1月分調査において事業所規模30人以上事業所の抽出替え（調査対象事業所の入れ替え）を行った。これにより抽出替え前後の調査結果にギャップが生じることから、平成24年2月から平成26年12月までの賃金指数及び労働時間指数並びにその増減率の改訂（ギャップ修正）を行った。そのため過去に公表した数値と一致しないことがある。
また、実数値は、改訂を行わない。ただし、所定外給与及び夏季・年末賞与の増減率は、ギャップ修正を行う。このためギャップ修正した増減率と実数から計算した増減率と一致しないことある。
- 旧日本産業分類（平成14年3月改定の日本標準産業分類）に基づいて作成している平成21年以前の結果との接続については「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」（山口県Webページ「毎月勤労統計調査（地方調査）」）
(<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>) の「利用上の注意」に掲載）を参照すること。

1 事業所規模 5人以上

○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			与		所定内給与		所定外給与		与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	253 991	2.7	252 397	2.4	231 002	2.4	21 395	2.9	1 594	529
建設業	282 487	2.4	282 487	3.2	258 351	2.6	24 136	9.3	0	△ 2 029
製造業	293 594	△ 0.4	292 312	△ 0.6	255 201	△ 0.3	37 111	△ 2.2	1 282	378
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	283 767	△ 9.4	283 767	△ 9.2	265 661	△ 8.3	18 106	△ 20.2	0	△ 706
運輸業，郵便業	275 800	△ 2.8	274 794	△ 3.1	235 632	△ 6.5	39 162	23.9	1 006	730
卸売業，小売業	210 181	9.8	204 574	8.6	193 678	8.9	10 896	3.3	5 607	2 693
金融業，保険業	524 595	25.6	524 246	25.5	507 392	27.1	16 854	△ 9.5	349	349
不動産業，物品賃貸業	268 237	12.8	268 237	12.7	228 344	5.8	39 893	80.4	0	0
学術研究，専門・技術サービス業	308 671	16.1	300 113	12.9	278 495	13.7	21 618	2.6	8 558	8 558
宿泊業，飲食サービス業	90 583	△ 21.6	90 583	△ 21.4	85 580	△ 21.5	5 003	△ 19.4	0	△ 197
生活関連サービス業，娯楽業	152 884	11.1	152 884	11.1	146 612	13.7	6 272	△ 27.9	0	0
教育，学習支援業	304 513	6.6	304 151	6.6	299 554	6.8	4 597	△ 10.1	362	257
医療，福祉	245 771	△ 2.4	245 365	△ 2.2	224 774	△ 2.3	20 591	△ 0.8	406	△ 516
複合サービス事業	255 154	△ 0.5	252 989	△ 0.2	239 907	△ 1.8	13 082	40.7	2 165	△ 871
サービス業（他に分類されないもの）	224 112	8.8	223 911	8.8	207 437	10.5	16 474	△ 8.1	201	△ 40

○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	19.1	0.2	146.3	1.5	135.2	1.9	11.1	△ 0.9	484 692	2.5	28.6	1.46	1.75	
建設業	22.0	1.0	175.7	1.5	162.9	1.8	12.8	△ 2.3	35 612	4.3	4.8	1.15	1.00	
製造業	19.9	0.2	164.5	1.1	148.4	1.4	16.1	△ 2.5	94 378	3.1	14.4	0.82	1.09	
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
情報通信業	19.8	△ 0.3	162.3	△ 6.1	150.8	△ 4.1	11.5	△ 25.3	3 198	4.9	13.7	3.57	1.53	
運輸業，郵便業	20.8	0.2	172.2	△ 0.6	149.8	△ 0.6	22.4	△ 0.9	39 781	1.5	11.1	1.12	1.37	
卸売業，小売業	19.7	0.4	139.8	2.8	132.1	3.7	7.7	△ 9.4	79 273	0.5	45.5	1.62	2.07	
金融業，保険業	18.8	1.3	148.7	6.9	141.6	9.3	7.1	△ 26.9	13 396	2.6	2.9	1.24	2.10	
不動産業，物品賃貸業	21.9	1.0	182.1	10.5	160.5	4.3	21.6	98.2	3 558	△ 0.1	20.8	0.17	1.47	
学術研究，専門・技術サービス業	19.7	2.4	165.9	18.7	153.5	19.9	12.4	6.0	11 323	△ 3.8	11.5	1.17	2.33	
宿泊業，飲食サービス業	15.3	△ 2.1	90.9	△ 16.3	86.8	△ 16.6	4.1	△ 12.8	34 716	6.6	84.8	5.84	6.47	
生活関連サービス業，娯楽業	17.5	1.7	124.8	13.8	118.5	13.2	6.3	26.1	12 351	1.1	52.9	1.64	1.71	
教育，学習支援業	17.4	0.5	134.8	6.3	124.3	3.9	10.5	43.9	32 238	1.8	27.5	0.08	1.04	
医療，福祉	17.8	△ 0.4	135.6	△ 1.8	128.5	△ 1.9	7.1	0.0	86 055	4.9	30.1	1.04	1.05	
複合サービス事業	18.2	0.1	143.0	0.5	136.2	1.3	6.8	△ 12.9	5 345	△ 3.9	12.2	0.26	1.50	
サービス業（他に分類されないもの）	19.3	1.2	138.3	11.8	128.7	14.2	9.6	△ 12.7	31 657	0.6	27.7	1.72	1.36	

○雇用、労働異動

雇用		労働異動		
月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	
前年同月比	前年同月比			
人	%			
484 692	2.5	28.6	1.46	1.75
35 612	4.3	4.8	1.15	1.00
94 378	3.1	14.4	0.82	1.09
x	x	x	x	x
3 198	4.9	13.7	3.57	1.53
39 781	1.5	11.1	1.12	1.37
79 273	0.5	45.5	1.62	2.07
13 396	2.6	2.9	1.24	2.10
3 558	△ 0.1	20.8	0.17	1.47
11 323	△ 3.8	11.5	1.17	2.33
34 716	6.6	84.8	5.84	6.47
12 351	1.1	52.9	1.64	1.71
32 238	1.8	27.5	0.08	1.04
86 055	4.9	30.1	1.04	1.05
5 345	△ 3.9	12.2	0.26	1.50
31 657	0.6	27.7	1.72	1.36

○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成22年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
		%	%		%		%		%		%	
平成23年	104.5	4.5	105.1	5.1	103.7	3.7	104.3	4.3	106.6	6.6	100.1	0.1
24年	102.4	△ 2.0	103.2	△ 1.8	102.5	△ 1.2	103.3	△ 1.0	103.4	△ 3.0	101.4	1.3
25年	101.4	△ 1.0	102.1	△ 1.1	101.2	△ 1.3	101.9	△ 1.4	110.2	6.6	101.3	△ 0.1
26年	102.1	0.7	99.7	△ 2.4	101.1	△ 0.1	98.7	△ 3.1	115.4	4.7	101.8	0.5
27年	105.4	3.2	102.0	2.3	104.4	3.3	101.1	2.4	115.1	△ 0.3	103.5	1.7
27年2月	85.9	3.4	84.1	0.8	102.9	3.3	100.8	0.8	114.3	1.5	101.9	0.7
3月	91.4	2.5	88.9	△ 0.3	104.4	4.0	101.6	1.2	114.3	△ 3.0	101.1	0.3
4月	89.2	2.8	86.4	2.2	104.0	1.6	100.8	1.1	116.3	△ 0.5	103.4	1.7
5月	93.0	7.8	89.6	7.3	103.5	2.5	99.7	1.9	110.2	△ 3.2	103.6	1.3
6月	140.3	0.4	135.6	0.3	104.0	2.2	100.5	2.0	110.2	△ 4.1	103.8	1.5
7月	129.8	6.0	125.2	5.7	104.2	2.8	100.5	2.3	116.3	5.0	104.2	2.1
8月	90.8	0.8	87.5	0.5	104.1	3.0	100.3	2.7	106.1	△ 6.8	104.2	2.3
9月	88.3	4.1	85.1	4.2	105.1	4.3	101.4	4.4	113.3	△ 0.6	104.2	2.4
10月	90.6	6.5	87.4	6.1	107.5	5.4	103.7	5.1	119.4	△ 0.8	103.9	1.7
11月	93.4	4.8	90.4	4.4	106.1	4.5	102.7	4.2	121.4	△ 1.7	104.2	2.2
12月	186.6	1.7	180.6	1.6	106.0	4.2	102.6	4.2	123.5	3.4	104.6	2.4
28年1月	89.8	4.7	87.6	4.5	105.6	5.0	103.0	4.9	113.3	△ 1.7	104.7	2.3
2月	88.2	2.7	86.0	2.3	105.4	2.4	102.7	1.9	113.3	△ 0.9	104.4	2.5

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入（離）職率 : $\frac{\text{当月推計増加（減少）常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与		
			与		所定内給与		所定外給与		
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		
	円	%	円	%	円	%	円	円	
調 査 産 業 計	273 278	1.0	271 786	0.7	243 035	0.8	28 751	△ 0.8	1 492 651
建 設 業	294 551	3.5	294 551	3.6	267 716	6.4	26 835	△ 17.9	0 △ 93
製 造 業	315 259	0.3	313 773	0.2	270 621	0.1	43 152	0.9	1 486 401
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x x
情報通信業	302 674	4.1	302 674	4.4	277 710	4.3	24 964	5.5	0 △ 909
運輸業，郵便業	274 574	△ 2.4	274 422	△ 2.4	233 384	△ 3.4	41 038	3.1	152 152
卸売業，小売業	179 113	0.2	173 964	△ 1.4	160 192	△ 2.2	13 772	8.9	5 149 2 890
金融業，保険業	387 488	2.8	387 488	2.8	353 186	3.5	34 302	△ 4.6	0 0
不動産業，物品賃貸業	175 826	0.0	175 826	△ 0.1	171 422	0.0	4 404	△ 3.5	0 0
学術研究，専門・技術サービス業	375 345	2.9	356 326	△ 2.4	322 934	△ 0.2	33 392	△ 19.3	19 019 19 019
宿泊業，飲食サービス業	120 629	6.3	120 629	6.2	111 273	6.8	9 356	△ 1.4	0 △ 2
生活関連サービス業，娯楽業	138 704	48.0	138 704	48.1	134 522	48.2	4 182	45.6	0 0
教育，学習支援業	309 564	1.2	309 046	1.0	303 115	1.1	5 931	△ 3.4	518 497
医療，福祉	286 785	0.4	286 252	0.7	259 590	1.1	26 662	△ 2.4	533 △ 819
複合サービス事業	262 755	△ 2.1	262 755	△ 2.0	252 210	△ 2.9	10 545	21.7	0 △ 425
サービス業（他に分類されないもの）	193 422	0.3	193 382	0.4	170 687	1.6	22 695	△ 8.9	40 40

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	19.3	0.5	152.1	2.6	138.5	2.9	13.6	△ 0.7						
建 設 業	22.6	1.2	191.3	4.0	172.3	3.8	19.0	6.7						
製 造 業	19.8	0.3	167.1	1.7	149.4	2.0	17.7	△ 0.5						
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x						
情報通信業	19.6	0.5	164.6	2.0	150.9	2.0	13.7	0.7						
運輸業，郵便業	21.0	0.2	175.4	△ 0.3	150.2	0.2	25.2	△ 2.3						
卸売業，小売業	19.3	0.0	130.4	0.6	122.1	0.1	8.3	7.8						
金融業，保険業	18.8	1.0	160.9	4.6	146.5	6.2	14.4	△ 8.9						
不動産業，物品賃貸業	21.2	0.6	154.3	4.6	152.9	4.8	1.4	△ 12.8						
学術研究，専門・技術サービス業	18.7	1.4	162.2	9.3	148.1	13.2	14.1	△ 19.0						
宿泊業，飲食サービス業	17.1	0.4	104.1	4.9	97.1	5.4	7.0	△ 1.4						
生活関連サービス業，娯楽業	16.0	3.7	111.5	33.1	106.8	31.9	4.7	68.0						
教育，学習支援業	17.1	0.8	132.0	4.3	123.2	4.1	8.8	6.0						
医療，福祉	18.7	0.4	147.9	2.3	139.6	2.5	8.3	0.0						
複合サービス事業	18.2	0.4	149.0	1.3	137.9	2.5	11.1	△ 11.2						
サービス業（他に分類されないもの）	19.2	0.5	134.7	0.0	121.5	2.0	13.2	△ 15.4						

○ 雇用、労働異動

雇 用		労働異動	
月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率
前年同月比	前年同月比		
人	%		
271 550	1.7	24.6	1.13 1.39
10 981	8.8	2.8	2.06 0.28
75 981	1.2	11.5	0.74 1.01
1 344	12.6	10.4	8.04 0.00
26 747	2.0	8.8	0.90 1.45
28 813	1.3	66.0	2.03 1.96
4 776	△ 1.7	1.8	0.84 3.31
619	△ 4.4	43.9	0.97 0.97
5 088	△ 1.3	12.2	0.70 1.39
8 836	2.9	73.0	2.99 3.77
6 101	2.9	59.3	3.00 0.89
21 929	2.5	28.5	0.12 1.53
56 974	1.9	20.8	0.76 0.98
2 301	△ 8.9	14.6	0.61 0.82
19 361	0.4	34.6	1.82 2.13

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成22年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
		%	%		%		%		%		%	
平成23年	99.8	△ 0.2	100.4	0.4	99.5	△ 0.5	100.1	0.1	99.1	△ 0.9	99.9	△ 0.1
24年	97.7	△ 2.1	98.5	△ 1.9	98.8	△ 0.7	99.6	△ 0.5	96.0	△ 3.1	101.9	2.0
25年	97.8	0.1	98.5	0.0	98.3	△ 0.5	99.0	△ 0.6	102.9	7.2	101.6	△ 0.3
26年	99.3	1.5	97.0	△ 1.5	98.9	0.6	96.6	△ 2.4	114.6	11.4	102.3	0.7
27年	101.2	1.9	98.0	1.0	100.6	1.7	97.4	0.8	110.0	△ 4.0	103.8	1.5
27年2月	80.8	1.8	79.1	△ 0.8	99.9	1.7	97.8	△ 0.8	110.5	△ 0.7	102.5	0.8
3月	85.8	△ 1.0	83.5	△ 3.7	101.1	2.6	98.3	△ 0.2	113.7	2.1	101.0	0.1
4月	85.4	4.0	82.8	3.6	101.8	1.6	98.6	1.0	112.9	△ 3.0	103.9	1.5
5月	90.8	12.9	87.5	12.5	100.6	2.0	96.9	1.5	108.1	△ 3.8	104.4	1.7
6月	143.4	△ 2.5	138.6	△ 2.7	101.4	1.4	98.0	1.2	106.5	△ 7.3	104.5	1.6
7月	124.8	6.0	120.3	5.6	100.7	1.8	97.1	1.5	109.7	△ 2.5	104.6	1.6
8月	81.9	△ 1.8	78.9	△ 2.1	99.9	1.1	96.2	0.7	101.6	△ 12.3	104.5	1.8
9月	81.3	1.4	78.4	1.4	99.9	1.9	96.3	2.0	107.3	△ 6.8	104.3	1.8
10月	83.2	3.5	80.2	3.1	101.2	1.6	97.6	1.2	109.7	△ 7.3	104.1	1.7
11月	88.0	3.2	85.2	2.8	101.2	1.9	98.0	1.6	111.3	△ 7.9	104.1	1.6
12月	188.1	△ 0.4	182.1	△ 0.4	100.5	1.6	97.3	1.6	113.7	△ 2.7	104.8	2.1
28年1月	83.2	2.8	81.2	2.8	100.9	2.1	98.4	2.0	107.3	△ 6.3	104.5	1.7
2月	81.6	1.0	79.5	0.5	100.6	0.7	98.1	0.3	109.7	△ 0.7	104.2	1.7

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成28年2月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	253 991	252 397	231 002	21 395	1 594	319 267	316 906	2 361	173 904	173 251	653
D 建設業	282 487	282 487	258 351	24 136	0	298 864	298 864	0	187 837	187 837	0
E 製造業	293 594	292 312	255 201	37 111	1 282	339 357	338 089	1 268	161 755	160 431	1 324
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	283 767	283 767	265 661	18 106	0	360 019	360 019	0	213 307	213 307	0
H 運輸業，郵便業	275 800	274 794	235 632	39 162	1 006	307 121	305 932	1 189	176 488	176 060	428
I 卸売業，小売業	210 181	204 574	193 678	10 896	5 607	288 210	278 852	9 358	127 458	125 827	1 631
J 金融業，保険業	524 595	524 246	507 392	16 854	349	786 552	785 859	693	258 834	258 834	0
K 不動産業，物品賃貸業	268 237	268 237	228 344	39 893	0	292 554	292 554	0	191 403	191 403	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	308 671	300 113	278 495	21 618	8 558	370 278	357 958	12 320	194 988	193 373	1 615
M 宿泊業，飲食サービス業	90 583	90 583	85 580	5 003	0	110 985	110 985	0	78 895	78 895	0
N 生活関連サービス業，娯楽業	152 884	152 884	146 612	6 272	0	204 263	204 263	0	106 836	106 836	0
O 教育，学習支援業	304 513	304 151	299 554	4 597	362	374 164	373 613	551	252 841	252 620	221
P 医療，福祉	245 771	245 365	224 774	20 591	406	358 230	357 915	315	213 546	213 114	432
Q 複合サービス事業	255 154	252 989	239 907	13 082	2 165	306 438	303 347	3 091	203 804	202 566	1 238
R サービス業(他に分類されないもの)	224 112	223 911	207 437	16 474	201	267 921	267 642	279	130 488	130 454	34
E09,10 食料品・たばこ	167 629	165 216	153 983	11 233	2 413	231 395	228 624	2 771	127 131	124 945	2 186
E11 繊維工業	219 126	219 114	197 409	21 705	12	319 340	319 310	30	152 060	152 060	0
E14 バルブ・紙	277 822	277 822	247 337	30 485	0	355 318	355 318	0	117 954	117 954	0
E15 印刷・同関連業	236 462	236 279	214 435	21 844	183	265 986	265 715	271	174 813	174 813	0
E16,E17 化学、石油・石炭	386 625	384 972	347 098	37 874	1 653	400 293	398 612	1 681	287 189	285 738	1 451
E19 ゴム製品	330 890	329 779	288 069	41 710	1 111	355 375	354 107	1 268	175 928	175 806	122
E21 窯業・土石製品	328 984	327 951	297 795	30 156	1 033	349 828	348 635	1 193	198 424	198 393	31
E22 鉄鋼業	329 450	329 450	280 276	49 174	0	340 647	340 647	0	215 226	215 226	0
E24 金属製品製造業	287 762	287 762	257 389	30 373	0	309 796	309 796	0	166 311	166 311	0
E28 電子・デバイス	354 588	354 513	313 528	40 985	75	391 304	391 208	96	227 549	227 549	0
E31 輸送用機械器具	345 781	343 532	262 690	80 842	2 249	372 795	370 329	2 466	167 964	167 147	817
ES1 E一括分1	260 665	259 602	225 813	33 789	1 063	304 491	304 442	49	162 782	159 455	3 327
ES2 E一括分2	257 411	257 411	244 162	13 249	0	313 993	313 993	0	151 540	151 540	0
ES3 E一括分3	276 473	275 035	243 413	31 622	1 438	304 442	302 769	1 673	156 003	155 575	428
I-1 卸売業	304 326	287 708	272 812	14 896	16 618	365 437	343 316	22 121	167 003	162 750	4 253
I-2 小売業	167 222	166 639	157 568	9 071	583	231 971	231 908	63	117 646	116 666	980
M75 宿泊業	117 689	117 689	111 450	6 239	0	145 091	145 091	0	97 283	97 283	0
MS M一括分	79 412	79 412	74 919	4 493	0	93 257	93 257	0	72 329	72 329	0
P83 医療業	313 897	313 221	279 373	33 848	676	531 420	530 788	632	262 818	262 132	686
PS P一括分	169 967	169 862	164 022	5 840	105	216 718	216 663	55	153 629	153 506	123

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成28年2月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.1	146.3	135.2	11.1	19.9	162.3	147.2	15.1	18.0	126.5	120.4	6.1
D 建設業	22.0	175.7	162.9	12.8	22.2	179.8	165.0	14.8	20.5	152.7	151.1	1.6
E 製造業	19.9	164.5	148.4	16.1	20.2	173.4	154.4	19.0	19.1	138.7	130.9	7.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	19.8	162.3	150.8	11.5	20.6	171.7	159.4	12.3	19.1	153.6	142.8	10.8
H 運輸業，郵便業	20.8	172.2	149.8	22.4	21.2	179.8	153.9	25.9	19.4	147.9	136.7	11.2
I 卸売業，小売業	19.7	139.8	132.1	7.7	20.5	159.6	148.7	10.9	18.8	118.7	114.4	4.3
J 金融業，保険業	18.8	148.7	141.6	7.1	19.3	156.5	147.6	8.9	18.4	140.8	135.5	5.3
K 不動産業，物品賃貸業	21.9	182.1	160.5	21.6	22.2	190.4	163.6	26.8	21.0	155.9	150.9	5.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	19.7	165.9	153.5	12.4	19.6	167.2	154.5	12.7	20.0	163.5	151.6	11.9
M 宿泊業，飲食サービス業	15.3	90.9	86.8	4.1	14.9	97.4	91.7	5.7	15.6	87.1	84.0	3.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	17.5	124.8	118.5	6.3	19.0	148.9	139.2	9.7	16.1	103.2	99.9	3.3
O 教育，学習支援業	17.4	134.8	124.3	10.5	17.2	136.6	126.4	10.2	17.6	133.6	122.8	10.8
P 医療，福祉	17.8	135.6	128.5	7.1	18.4	147.5	137.5	10.0	17.6	132.3	126.0	6.3
Q 複合サービス事業	18.2	143.0	136.2	6.8	18.5	146.4	139.2	7.2	17.9	139.6	133.2	6.4
R サービス業(他に分類されないもの)	19.3	138.3	128.7	9.6	19.6	151.8	139.0	12.8	18.6	109.3	106.7	2.6
E09,10 食料品・たばこ	19.6	141.2	132.1	9.1	20.9	165.8	153.5	12.3	18.8	125.5	118.5	7.0
E11 繊維工業	21.0	162.2	150.7	11.5	21.4	180.1	160.5	19.6	20.7	150.3	144.2	6.1
E14 パルプ・紙	18.9	148.2	137.7	10.5	19.5	161.6	147.0	14.6	17.7	120.6	118.6	2.0
E15 印刷・同関連業	20.9	171.6	158.7	12.9	21.3	178.9	163.4	15.5	20.1	156.5	149.0	7.5
E16,E17 化学、石油・石炭	19.4	156.2	142.7	13.5	19.5	157.2	143.5	13.7	18.8	149.0	137.2	11.8
E19 ゴム製品	19.4	163.2	144.7	18.5	19.4	165.1	144.9	20.2	19.2	150.7	143.0	7.7
E21 窯業・土石製品	21.2	172.6	159.7	12.9	21.5	176.3	162.0	14.3	19.2	148.8	144.9	3.9
E22 鉄鋼業	19.8	163.8	150.0	13.8	19.8	163.7	149.2	14.5	19.7	163.7	157.4	6.3
E24 金属製品製造業	20.8	176.6	159.1	17.5	21.1	182.6	163.0	19.6	19.1	143.5	137.5	6.0
E28 電子・デバイス	17.5	161.4	141.4	20.0	17.5	166.3	142.7	23.6	17.6	144.7	137.0	7.7
E31 輸送用機械器具	20.0	187.5	160.1	27.4	20.0	194.1	164.2	29.9	19.5	143.8	132.6	11.2
ES1 E 一括分 1	20.5	172.7	152.5	20.2	21.0	181.7	158.6	23.1	19.3	152.4	138.8	13.6
ES2 E 一括分 2	19.7	160.2	151.0	9.2	20.4	175.7	163.1	12.6	18.5	131.4	128.4	3.0
ES3 E 一括分 3	19.8	165.0	148.8	16.2	20.0	171.3	152.4	18.9	19.1	137.7	133.1	4.6
I-1 卸売業	20.1	156.5	148.0	8.5	20.5	168.7	158.4	10.3	19.0	129.3	124.7	4.6
I-2 小売業	19.5	132.1	124.8	7.3	20.5	153.1	141.7	11.4	18.7	116.1	111.9	4.2
M75 宿泊業	16.5	111.4	107.1	4.3	17.4	125.1	120.4	4.7	15.9	101.2	97.2	4.0
MS M 一括分	14.8	82.5	78.5	4.0	13.6	83.0	76.8	6.2	15.5	82.1	79.3	2.8
P83 医療業	19.1	146.3	135.8	10.5	18.9	157.6	141.6	16.0	19.1	143.6	134.4	9.2
PS P 一括分	16.4	123.8	120.5	3.3	17.9	139.2	134.2	5.0	15.8	118.5	115.7	2.8

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成28年2月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	486 131	7 086	8 525	484 692	138 815	28.6	267 548	3 573	3 798
D 建 設 業	35 559	409	356	35 612	1 712	4.8	30 310	409	356
E 製 造 業	94 641	773	1 036	94 378	13 560	14.4	70 229	450	594
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	3 134	112	48	3 198	439	13.7	1 478	85	0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	39 881	445	545	39 781	4 432	11.1	30 278	281	275
I 卸 売 業 , 小 売 業	79 632	1 293	1 652	79 273	36 070	45.5	40 722	748	419
J 金 融 業 , 保 険 業	13 512	168	284	13 396	391	2.9	6 786	10	31
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 605	6	53	3 558	741	20.8	2 744	6	53
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	11 456	134	267	11 323	1 300	11.5	7 453	12	145
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	34 937	2 040	2 261	34 716	29 437	84.8	12 679	948	936
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	12 359	203	211	12 351	6 534	52.9	5 829	140	119
O 教 育 , 学 習 支 援 業	32 552	26	340	32 238	8 875	27.5	13 862	6	136
P 医 療 , 福 祉	86 059	896	900	86 055	25 900	30.1	19 247	146	305
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	5 412	14	81	5 345	651	12.2	2 720	9	67
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	31 543	544	430	31 657	8 757	27.7	21 524	315	309

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	267 323	36 476	13.6	218 583	3 513	4 727	217 369	102 339	47.1
D 建 設 業	30 363	1 004	3.3	5 249	0	0	5 249	708	13.5
E 製 造 業	70 085	3 181	4.5	24 412	323	442	24 293	10 379	42.7
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 563	83	5.3	1 656	27	48	1 635	356	21.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	30 284	1 724	5.7	9 603	164	270	9 497	2 708	28.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	41 051	8 931	21.8	38 910	545	1 233	38 222	27 139	71.0
J 金 融 業 , 保 険 業	6 765	35	0.5	6 726	158	253	6 631	356	5.4
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 697	461	17.1	861	0	0	861	280	32.5
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	7 320	363	5.0	4 003	122	122	4 003	937	23.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	12 691	9 745	76.8	22 258	1 092	1 325	22 025	19 692	89.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	5 850	2 184	37.3	6 530	63	92	6 501	4 350	66.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	13 732	2 450	17.8	18 690	20	204	18 506	6 425	34.7
P 医 療 , 福 祉	19 088	3 600	18.9	66 812	750	595	66 967	22 300	33.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 662	79	3.0	2 692	5	14	2 683	572	21.3
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	21 530	2 628	12.2	10 019	229	121	10 127	6 129	60.5

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成28年2月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	273 278	271 786	243 035	28 751	1 492	333 417	331 304	2 113	194 806	194 125	681
D 建設業	294 551	294 551	267 716	26 835	0	300 967	300 967	0	235 085	235 085	0
E 製造業	315 259	313 773	270 621	43 152	1 486	354 652	353 158	1 494	173 664	172 206	1 458
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	302 674	302 674	277 710	24 964	0	346 856	346 856	0	219 097	219 097	0
H 運輸業，郵便業	274 574	274 422	233 384	41 038	152	302 044	302 044	0	191 806	191 195	611
I 卸売業，小売業	179 113	173 964	160 192	13 772	5 149	277 432	265 865	11 567	114 916	113 958	958
J 金融業，保険業	387 488	387 488	353 186	34 302	0	486 930	486 930	0	298 322	298 322	0
K 不動産業，物品賃貸業	175 826	175 826	171 422	4 404	0	196 385	196 385	0	162 895	162 895	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	375 345	356 326	322 934	33 392	19 019	421 976	399 587	22 389	195 024	189 034	5 990
M 宿泊業，飲食サービス業	120 629	120 629	111 273	9 356	0	162 174	162 174	0	97 832	97 832	0
N 生活関連サービス業，娯楽業	138 704	138 704	134 522	4 182	0	203 216	203 216	0	98 153	98 153	0
O 教育，学習支援業	309 564	309 046	303 115	5 931	518	354 139	353 455	684	264 346	263 996	350
P 医療，福祉	286 785	286 252	259 590	26 662	533	406 423	406 032	391	248 111	247 532	579
Q 複合サービス事業	262 755	262 755	252 210	10 545	0	308 169	308 169	0	199 028	199 028	0
R サービス業(他に分類されないもの)	193 422	193 382	170 687	22 695	40	251 936	251 900	36	94 482	94 434	48
E09,10 食料品・たばこ	170 887	167 253	153 031	14 222	3 634	228 474	224 688	3 786	127 771	124 251	3 520
E11 繊維・繊維工業	234 314	234 295	205 392	28 903	19	326 106	326 064	42	155 938	155 938	0
E14 パルプ・紙	304 819	304 819	268 820	35 999	0	362 620	362 620	0	143 188	143 188	0
E15 印刷・同関連業	270 431	270 151	238 705	31 446	280	288 453	288 097	356	203 890	203 890	0
E16,E17 化学、石油・石炭	396 067	394 338	355 461	38 877	1 729	402 029	400 322	1 707	339 080	337 144	1 936
E19 ゴム製品	335 877	334 672	290 229	44 443	1 205	358 525	357 173	1 352	173 571	173 423	148
E21 窯業・土石製品	380 779	379 173	345 552	33 621	1 606	391 668	389 910	1 758	271 042	270 969	73
E22 鉄鋼業	329 450	329 450	280 276	49 174	0	340 647	340 647	0	215 226	215 226	0
E24 金属製品製造業	309 923	309 923	272 235	37 688	0	341 870	341 870	0	162 676	162 676	0
E28 電子・デバイス	354 588	354 513	313 528	40 985	75	391 304	391 208	96	227 549	227 549	0
E31 輸送用機械器具	362 002	359 504	270 966	88 538	2 498	381 149	378 507	2 642	189 760	188 563	1 197
ES1 E 一括分 1	273 100	273 057	232 293	40 764	43	321 152	321 090	62	166 040	166 040	0
ES2 E 一括分 2	268 613	268 613	252 253	16 360	0	302 568	302 568	0	181 356	181 356	0
ES3 E 一括分 3	288 196	286 345	253 244	33 101	1 851	325 592	323 386	2 206	145 777	145 278	499
I-1 卸売業	292 194	277 166	247 885	29 281	15 028	370 072	348 542	21 530	156 179	152 507	3 672
I-2 小売業	123 432	123 148	117 012	6 136	284	172 490	172 208	282	104 692	104 407	285
M75 宿泊業	147 935	147 935	136 827	11 108	0	189 877	189 877	0	119 673	119 673	0
MS M 一括分	103 824	103 824	95 546	8 278	0	141 031	141 031	0	85 943	85 943	0
P83 医療業	347 696	346 818	305 914	40 904	878	542 390	541 701	689	290 028	289 093	935
PS P 一括分	192 691	192 691	188 029	4 662	0	227 768	227 768	0	179 806	179 806	0

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成28年2月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.3	152.1	138.5	13.6	19.9	166.6	148.2	18.4	18.4	133.2	125.8	7.4
D 建設業	22.6	191.3	172.3	19.0	22.8	194.1	173.2	20.9	21.5	165.6	163.8	1.8
E 製造業	19.8	167.1	149.4	17.7	20.0	173.3	153.3	20.0	19.0	144.7	135.3	9.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	19.6	164.6	150.9	13.7	20.5	174.8	158.8	16.0	18.0	145.2	135.9	9.3
H 運輸業，郵便業	21.0	175.4	150.2	25.2	21.5	182.9	154.2	28.7	19.4	153.0	138.1	14.9
I 卸売業，小売業	19.3	130.4	122.1	8.3	19.9	156.3	142.1	14.2	19.0	113.6	109.1	4.5
J 金融業，保険業	18.8	160.9	146.5	14.4	19.0	167.6	149.3	18.3	18.7	154.9	143.9	11.0
K 不動産業，物品賃貸業	21.2	154.3	152.9	1.4	20.7	152.1	151.4	0.7	21.4	155.6	153.8	1.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	18.7	162.2	148.1	14.1	18.9	166.8	150.4	16.4	17.9	144.4	139.4	5.0
M 宿泊業，飲食サービス業	17.1	104.1	97.1	7.0	17.4	117.4	106.6	10.8	17.0	96.8	91.9	4.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	16.0	111.5	106.8	4.7	18.3	139.1	132.0	7.1	14.6	94.0	90.9	3.1
O 教育，学習支援業	17.1	132.0	123.2	8.8	16.6	129.6	121.7	7.9	17.6	134.3	124.7	9.6
P 医療，福祉	18.7	147.9	139.6	8.3	19.6	158.9	147.8	11.1	18.5	144.3	136.9	7.4
Q 複合サービス事業	18.2	149.0	137.9	11.1	18.6	152.2	141.0	11.2	17.6	144.4	133.4	11.0
R サービス業(他に分類されないもの)	19.2	134.7	121.5	13.2	19.8	156.4	137.2	19.2	18.2	98.0	95.0	3.0
E09,10 食料品・たばこ	19.5	149.0	137.4	11.6	20.5	165.7	150.5	15.2	18.7	136.4	127.6	8.8
E11 繊維工業	20.5	162.3	147.9	14.4	20.6	172.4	152.9	19.5	20.3	153.7	143.6	10.1
E14 パルプ・紙	19.2	151.1	139.4	11.7	19.1	157.8	142.9	14.9	19.5	132.7	129.7	3.0
E15 印刷・同関連業	21.1	181.9	164.9	17.0	21.4	185.5	167.6	17.9	20.2	168.5	154.7	13.8
E16,E17 化学、石油・石炭	19.4	156.9	143.3	13.6	19.5	157.1	143.4	13.7	18.8	155.5	142.6	12.9
E19 ゴム製品	19.5	163.4	144.5	18.9	19.5	165.1	144.6	20.5	19.2	150.5	143.3	7.2
E21 窯業・土石製品	20.6	165.7	155.1	10.6	20.7	167.3	156.0	11.3	19.3	149.9	146.6	3.3
E22 鉄鋼業	19.8	163.8	150.0	13.8	19.8	163.7	149.2	14.5	19.7	163.7	157.4	6.3
E24 金属製品製造業	20.6	173.8	155.4	18.4	21.1	182.2	161.1	21.1	18.4	135.2	129.2	6.0
E28 電子・デバイス	17.5	161.4	141.4	20.0	17.5	166.3	142.7	23.6	17.6	144.7	137.0	7.7
E31 輸送用機械器具	20.1	192.8	163.3	29.5	20.2	197.5	166.0	31.5	19.5	151.1	139.6	11.5
ES1 E 一括分 1	20.0	172.0	149.2	22.8	20.4	180.3	154.7	25.6	18.9	153.6	137.0	16.6
ES2 E 一括分 2	20.3	172.0	161.7	10.3	20.6	176.8	164.8	12.0	19.5	159.6	153.6	6.0
ES3 E 一括分 3	20.2	165.8	149.1	16.7	20.5	174.3	154.2	20.1	19.0	133.4	129.7	3.7
I-1 卸売業	19.5	158.1	144.1	14.0	20.2	176.0	157.6	18.4	18.3	126.9	120.5	6.4
I-2 小売業	19.3	116.8	111.3	5.5	19.7	133.8	124.4	9.4	19.1	110.4	106.3	4.1
M75 宿泊業	19.1	121.2	114.1	7.1	20.1	134.7	127.5	7.2	18.4	112.1	105.0	7.1
MS M 一括分	15.9	93.6	86.7	6.9	15.3	104.3	90.7	13.6	16.2	88.5	84.8	3.7
P83 医療業	18.6	150.8	139.0	11.8	19.1	160.5	143.7	16.8	18.5	147.9	137.6	10.3
PS P 一括分	18.9	143.6	140.5	3.1	20.2	156.7	153.1	3.6	18.4	138.8	135.9	2.9

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成28年2月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	272 233	3 089	3 772	271 550	66 759	24.6	153 890	1 711	1 639
D 建 設 業	10 789	222	30	10 981	311	2.8	9 729	222	30
E 製 造 業	76 189	562	770	75 981	8 746	11.5	59 593	347	484
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 244	100	0	1 344	140	10.4	804	85	0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	26 895	243	391	26 747	2 365	8.8	20 107	182	121
I 卸 売 業 ， 小 売 業	28 792	584	563	28 813	19 007	66.0	11 308	333	194
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 897	41	162	4 776	84	1.8	2 297	10	31
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	619	6	6	619	272	43.9	239	6	6
L 学 術 研 究 ， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	5 123	36	71	5 088	623	12.2	4 074	12	47
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	8 906	266	336	8 836	6 447	73.0	3 179	107	179
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	5 975	179	53	6 101	3 619	59.3	2 265	140	9
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	22 243	26	340	21 929	6 251	28.5	11 187	6	136
P 医 療 ， 福 祉	57 098	433	557	56 974	11 835	20.8	13 934	51	52
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 306	14	19	2 301	337	14.6	1 343	9	5
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19 420	354	413	19 361	6 706	34.6	12 234	193	292

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	153 962	16 159	10.5	118 343	1 378	2 133	117 588	50 600	43.0
D 建 設 業	9 921	232	2.3	1 060	0	0	1 060	79	7.5
E 製 造 業	59 456	2 191	3.7	16 596	215	286	16 525	6 555	39.7
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	889	50	5.6	440	15	0	455	90	19.8
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	20 168	884	4.4	6 788	61	270	6 579	1 481	22.5
I 卸 売 業 ， 小 売 業	11 447	3 853	33.7	17 484	251	369	17 366	15 154	87.3
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 276	0	0.0	2 600	31	131	2 500	84	3.4
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	239	136	56.9	380	0	0	380	136	35.8
L 学 術 研 究 ， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	4 039	223	5.5	1 049	24	24	1 049	400	38.1
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 107	1 720	55.4	5 727	159	157	5 729	4 727	82.5
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 396	871	36.4	3 710	39	44	3 705	2 748	74.2
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	11 057	2 450	22.2	11 056	20	204	10 872	3 801	35.0
P 医 療 ， 福 祉	13 933	2 029	14.6	43 164	382	505	43 041	9 806	22.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 347	79	5.9	963	5	14	954	258	27.0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	12 135	1 433	11.8	7 186	161	121	7 226	5 273	73.0

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成28年2月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	320 925	318 730	290 002	28 728	2 195	20.5	169.8	155.2	14.6	346 880	2 655	3 727	345 877
	E 製 造 業	325 808	324 340	281 770	42 570	1 468	20.3	173.4	155.3	18.1	81 050	363	593	80 818
	I 卸 売 業 , 小 売 業	311 222	301 069	283 177	17 892	10 153	21.3	174.9	162.9	12.0	43 183	472	454	43 203
	P 医 療 , 福 祉	312 179	311 662	283 813	27 849	517	19.6	160.0	150.5	9.5	60 206	592	712	60 155
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	87 235	87 138	84 011	3 127	97	15.5	87.7	85.4	2.3	139 251	4 431	4 798	138 815
	E 製 造 業	101 540	101 368	96 806	4 562	172	17.4	111.2	107.2	4.0	13 591	410	443	13 560
	I 卸 売 業 , 小 売 業	89 820	89 628	87 064	2 564	192	17.7	98.0	95.4	2.6	36 449	821	1 198	36 070
	P 医 療 , 福 祉	91 328	91 180	87 469	3 711	148	13.6	79.1	77.5	1.6	25 853	304	188	25 900

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	330 316	328 384	291 593	36 791	1 932	20.1	170.2	153.2	17.0	205 000	1 703	1 979	204 791
	E 製 造 業	341 644	339 998	292 066	47 932	1 646	20.0	173.3	154.1	19.2	67 359	363	485	67 235
	I 卸 売 業 , 小 売 業	333 202	318 799	285 785	33 014	14 403	20.5	174.8	158.6	16.2	9 818	158	171	9 806
	P 医 療 , 福 祉	331 031	330 359	298 180	32 179	672	19.4	160.4	150.5	9.9	45 112	380	421	45 139
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	98 837	98 692	94 527	4 165	145	16.6	96.7	93.3	3.4	67 233	1 386	1 793	66 759
	E 製 造 業	113 206	112 940	106 396	6 544	266	18.0	119.4	113.7	5.7	8 830	199	285	8 746
	I 卸 売 業 , 小 売 業	99 498	99 131	95 300	3 831	367	18.7	107.5	103.2	4.3	18 974	426	392	19 007
	P 医 療 , 福 祉	119 151	119 143	113 381	5 762	8	16.1	100.7	98.3	2.4	11 986	53	136	11 835

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、 出勤日数及び実労働時間

平成28年2月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	311 033	309 432	270 011	39 421	1 601	19.1	156.7	140.8	15.9
	男	373 337	371 191	-	-	2 146	19.6	169.7	149.0	20.7
	女	218 373	217 582	-	-	791	18.3	137.3	128.5	8.8
事業所規模 30～99人	計	234 322	232 943	215 200	17 743	1 379	19.4	147.4	136.1	11.3
	男	287 234	285 160	-	-	2 074	20.3	163.0	147.2	15.8
	女	173 859	173 275	-	-	584	18.5	129.6	123.4	6.2
事業所規模 5～29人	計	229 432	227 707	215 679	12 028	1 725	18.8	138.8	131.0	7.8
	男	300 080	297 381	-	-	2 699	19.9	156.6	145.9	10.7
	女	149 249	148 629	-	-	620	17.6	118.8	114.2	4.6

毎月勤労統計調査地方調査の説明

- 1 調査の目的
この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。
- 2 調査の対象
この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約630事業所を対象として調査を行っている。
調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。
- 3 調査事項の定義
 - (1) 現金給与総額
 - 現金給与総額
「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。
 - きまって支給する給与
労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。
 - 所定内給与
きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。
 - 所定外給与（超過労働給与）
きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。
 - 特別に支払われた給与
きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。
 - (2) 出勤日数
調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。
 - (3) 実労働時間数
調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。
 - 総実労働時間数
「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。
 - 所定内労働時間数
事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。
 - 所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。
 - (4) 常用労働者
期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。
- 4 調査結果の算定
この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

平成27年 年末賞与の集計結果概況

(事業所規模30人以上)

1 労働者1人平均支給額

年末賞与の支給労働者1人平均支給額は、調査産業計で435,704円と、前年同期に比べ9.1%増であった。

産業大分類別で見ると、金融業、保険業(687,561円)が最も高く、以下、学術研究、専門・技術サービス業(597,008円)、製造業(587,542円)、教育、学習支援業(536,976円)等で高く、宿泊業、飲食サービス業(59,980円)、生活関連サービス業、娯楽業(80,491円)等で低かった。

前年同期との比較では、建設業(82.0%増)、サービス業(他に分類されないもの)(64.9%増)等で増加、不動産業、物品賃貸業(62.4%減)、情報通信業(26.2%減)等で減少となった。

2 支給事業所数割合

年末賞与の支給事業所数割合は、調査産業計で89.9%であり、産業大分類別では、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業が100.0%であった。

3 支給労働者数割合

年末賞与の支給労働者数割合は、調査産業計で92.4%であり、産業大分類別では、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業が100.0%であった。

4 平均支給率(対所定内給与)

年末賞与の平均支給率は、調査産業計で1.35か月と、前年同期に比べ0.09か月増であった。

産業大分類別で見ると、教育、学習支援業(1.79か月)が最も高く、以下、金融業、保険業(1.76か月)、複合サービス事業(1.75か月)等で高く、宿泊業、飲食サービス業(0.44か月)、生活関連サービス業、娯楽業(0.55か月)等で低かった。

前年同期との比較では、建設業(0.65か月増)、運輸業、郵便業(0.47か月増)、複合サービス事業(0.34か月増)等で増加、不動産業、物品賃貸業(1.01か月減)、情報通信業(0.36か月減)、生活関連サービス業、娯楽業(0.27か月減)等で減少となった。

< 利用上の注意 >

この結果は、事業所規模30人以上の事業所における平成27年11月～平成28年1月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものである。

なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

- 1 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。
- 2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
- 3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。
- 4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与に対する賞与の割合を平均したものである。

産業別年末賞与の支給状況

産 業	支給労働者1人平均支給額		支給事業 所数割合	支給労働 者数割合	平均支給率（対所定内給与）	
	円	%			対前年増減率	対前年支給月差
TL 調査産業計	435 704	9.1	89.9	92.4	1.35	0.09
D 建設業	439 829	82.0	75.9	64.8	1.43	0.65
E 製造業	587 542	3.5	89.7	95.1	1.37	0.02
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	387 252	△ 26.2	100.0	100.0	1.49	△ 0.36
H 運輸業，郵便業	385 187	45.5	100.0	100.0	1.71	0.47
I 卸売業，小売業	209 733	△ 3.9	84.4	85.0	1.02	0.01
J 金融業，保険業	687 561	△ 0.2	100.0	100.0	1.76	△ 0.18
K 不動産業，物品賃貸業	93 028	△ 62.4	100.0	100.0	0.60	△ 1.01
L 学術研究，専門・技術サービス業	597 008	△ 1.2	100.0	100.0	1.70	△ 0.10
M 宿泊業，飲食サービス業	59 980	26.7	72.9	73.8	0.44	△ 0.04
N 生活関連サービス業，娯楽業	80 491	△ 5.9	100.0	100.0	0.55	△ 0.27
O 教育，学習支援業	536 976	△ 4.6	100.0	100.0	1.79	△ 0.13
P 医療，福祉	425 992	10.7	100.0	100.0	1.27	△ 0.05
Q 複合サービス事業	442 140	9.2	100.0	100.0	1.75	0.34
R サービス業（他に分類されないもの）	235 988	64.9	79.2	85.5	0.94	0.14
E09,10 食料品・たばこ	141 926	18.7	79.0	80.6	0.81	0.26
E11 繊維工業	606 122	38.8	72.0	76.8	2.42	0.79
E14 パルプ・紙	521 379	△ 6.4	100.0	100.0	1.40	0.23
E15 印刷・同関連業	137 042	12.1	100.0	100.0	0.82	0.23
E16,17 化学、石油・石炭	848 101	10.3	75.0	94.7	2.39	0.77
E19 ゴム製品	675 860	15.0	66.7	94.7	2.09	0.29
E21 窯業・土石製品	699 128	△ 5.3	100.0	100.0	2.08	0.45
E22 鉄鋼業	783 975	1.8	100.0	100.0	1.82	△ 0.49
E24 金属製品製造業	600 545	2.6	100.0	100.0	1.56	△ 0.05
E28 電子・デバイス	654 946	1.1	100.0	100.0	1.29	△ 0.22
E31 輸送用機械器具	606 325	△ 9.8	100.0	100.0	0.86	△ 0.91
ES1 E 一括分 1	392 102	△ 9.5	100.0	100.0	1.40	△ 0.18
ES2 E 一括分 2	439 949	6.3	66.7	79.2	1.14	△ 0.50
ES3 E 一括分 3	526 480	△ 3.7	86.0	95.8	1.54	0.05
I-1 卸売業	451 950	6.1	96.0	90.2	1.61	0.09
I-2 小売業	75 299	△ 35.0	77.8	82.4	0.60	△ 0.11
M75 宿泊業	103 002	62.5	66.7	68.4	0.68	0.22
MS M 一括分	37 088	△ 5.3	74.8	77.0	0.37	△ 0.12
P83 医療業	535 764	4.2	100.0	100.0	1.53	0.16
PS P 一括分	232 593	18.2	100.0	100.0	1.19	△ 0.10

〈参考〉全国の結果(平成28年2月・速報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成22年=100)

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
		%		%
現金給与総額 (円)	262 558	0.9	292 432	1.4
きまって支給する給与 (円)	258 664	0.6	288 720	1.1
所定内給与 (円)	239 123	0.6	263 631	1.2
特別に支払われた給与 (円)	3 894	25.7	3 712	22.3
出勤日数 (日)	18.6 ※	0.2	18.6 ※	0.2
総実労働時間 (時間)	143.1	0.5	146.9	1.0
所定内労働時間 (時間)	132.4	0.8	134.4	1.4
所定外労働時間 (時間)	10.7	△ 1.9	12.5	△ 2.4
常用労働者数 (千人)	48 063	1.9	27 557	0.9
パートタイム労働者数 (千人)	14 630	1.5	6 936	△ 1.5
入職率 (%)	1.60 ※	△ 0.01	1.26 ※	△ 0.08
離職率 (%)	1.86 ※	0.04	1.61 ※	0.09

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成22年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
平成24年	99.4	△ 0.2	99.7	△ 0.2	101.7	0.7	101.3	0.7
25年	98.5	△ 0.9	98.3	△ 1.4	104.4	2.7	102.1	0.8
26年	98.4	△ 0.1	95.0	△ 3.4	108.6	4.0	103.6	1.5
27年	98.6	0.2	94.3	△ 0.7	107.5	△ 1.0	105.8	2.1
27年2月	97.8	0.0	94.3	△ 2.5	106.9	△ 0.7	104.4	2.1
3月	98.6	0.0	94.6	△ 2.7	111.8	△ 2.4	103.8	1.9
4月	100.1	0.4	95.6	△ 0.4	111.8	△ 2.4	105.3	2.0
5月	98.3	0.0	93.5	△ 0.7	103.9	△ 1.7	105.7	2.0
6月	99.1	0.3	94.6	△ 0.1	104.9	△ 0.8	106.2	2.1
7月	98.9	0.4	94.5	0.1	106.9	△ 0.7	106.4	2.0
8月	98.2	0.3	93.6	0.0	102.0	△ 0.8	106.3	2.0
9月	98.4	0.1	93.7	0.0	105.9	△ 0.8	106.3	2.0
10月	98.9	0.4	94.3	0.0	108.8	△ 0.8	106.5	2.2
11月	98.7	0.3	94.4	△ 0.1	109.8	△ 0.9	106.7	2.1
12月	98.8	0.4	94.6	0.2	111.8	△ 0.9	107.0	2.3
28年1月	97.5	△ 0.1	93.8	△ 0.1	102.9	△ 2.8	106.7	2.1
2月	98.4	0.6	94.5	0.2	104.9	△ 1.9	106.4	1.9

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成28年4月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

**山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班**

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>